



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kvowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,562	—	268	—	327	—	240	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.91	—
27年3月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,408	—	12,079	—	56.4	—
27年3月期	22,613	—	12,109	—	53.5	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 12,079百万円 27年3月期 12,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 本社移転記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△1.5	1,240	△3.6	1,360	△5.2	750	△8.8	65.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,800,000 株	27年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	287,148 株	27年3月期	284,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,514,691 株	27年3月期2Q	11,516,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社を設立し、その完全子会社となりました。その結果、連結子会社から除外しております。なお、平成28年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高、売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調で推移する一方で、個人消費については大企業を中心とした賃金所得底上げの動きや雇用情勢の改善はみられるものの、円安による物価の上昇などにより本格的な回復には至っておりません。また、中国経済の失速懸念による世界的な株価下落の進行に加えて、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU諸国情勢など、海外経済の国内実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、建築土木工事業におけるゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、受注は堅調に推移したものの第3四半期以降に完成となる案件が多く、当第2四半期に完成には至りませんでした。しかしながら、ガス工事業における集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社からの設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,562百万円、営業利益268百万円、経常利益327百万円、四半期純利益240百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業のさらなる強化を実施したものの、戸建住宅を中心に厳しい受注環境を強いられましたが、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、売上高は13,540百万円、経常利益は409百万円となりました。

建築・土木工事業

受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物関連における給排水衛生設備工事においては、好調を維持することができました。しかしながら、東京電力株式会社関連では、電設保守工事において厳しい受注環境の中、効率的な工程・施工管理により堅調に推移いたしました。管路埋設工事において、工期が中長期にわたる複数の大規模案件が第3四半期以降の完成となったほか、工場施設関連の営繕工事およびリノベーション工事においても、受注は堅調を維持しているものの、完成が第3四半期以降となる案件が多く、当第2四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は1,784百万円、経常損失33百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東における一般ガス機器販売については、販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、堅調を維持したほか、リフォーム工事も前年度からの繰越案件が多く、最重点機器としているエネファームの受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高200百万円、経常損失35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,613百万円に比べて1,204百万円減少し、21,408百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,223百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,101百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の10,504百万円に比べて1,174百万円減少し、9,329百万円となりました。これは、未成工事受入金が460百万円増加しましたが、工事未払金が1,396百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,109百万円に比べて29百万円減少し、12,079百万円となりました。これは、当第2四半期純利益を240百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が161百万円減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は130百万円の収入となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,187百万円、未成工事受入金の増加460百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,223百万円、仕入債務の減少1,339百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は8百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出35百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は291百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入280百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出399百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成27年5月15日付の「平成27年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,217	4,914,612
受取手形	668,405	628,897
完成工事未収入金	6,416,183	4,314,985
未成工事支出金	2,642,615	3,865,921
商品及び製品	2,671	3,076
原材料及び貯蔵品	47,957	47,401
その他	737,414	842,861
貸倒引当金	△24,750	△17,628
流動資産合計	15,274,714	14,600,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,934,718	1,880,945
機械装置及び運搬具(純額)	12,370	11,014
工具、器具及び備品(純額)	139,776	132,211
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	24,907	21,086
有形固定資産合計	4,029,654	3,963,138
無形固定資産		
リース資産	52,348	46,844
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	79,672	74,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,855	2,047,052
その他	1,248,351	736,160
貸倒引当金	△58,788	△11,675
投資その他の資産合計	3,229,418	2,771,537
固定資産合計	7,338,745	6,808,845
資産合計	22,613,460	21,408,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,416	218,651
工事未払金	4,800,615	3,403,729
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,010	19,625
未払法人税等	205,887	119,600
未成工事受入金	1,581,538	2,042,008
賞与引当金	644,646	675,790
その他	888,377	843,881
流動負債合計	8,542,085	7,562,880
固定負債		
長期借入金	341,462	221,642
リース債務	63,075	53,455
退職給付引当金	1,052,642	1,061,032
役員退職慰労引当金	218,930	217,931
資産除去債務	40,486	40,937
その他	245,519	171,734
固定負債合計	1,962,115	1,766,732
負債合計	10,504,201	9,329,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,794,373	10,873,929
自己株式	△34,599	△35,865
株主資本合計	11,351,692	11,429,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,566	649,377
評価・換算差額等合計	757,566	649,377
純資産合計	12,109,259	12,079,359
負債純資産合計	22,613,460	21,408,972

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,562,337
売上原価	14,069,448
売上総利益	1,492,888
販売費及び一般管理費	1,224,578
営業利益	268,309
営業外収益	
受取利息	1,445
受取配当金	23,329
受取手数料	14,927
貸倒引当金戻入額	4,040
雑収入	24,290
営業外収益合計	68,032
営業外費用	
支払利息	2,727
支払手数料	5,206
雑支出	677
営業外費用合計	8,611
経常利益	327,730
特別利益	
事業分離における移転利益	22,625
特別利益合計	22,625
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	350,350
法人税、住民税及び事業税	108,285
法人税等調整額	1,292
法人税等合計	109,578
四半期純利益	240,772

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	350,350
減価償却費	98,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△998
受取利息及び受取配当金	△24,774
支払利息	2,727
事業分離における移転利益	△22,625
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額(△は増加)	2,187,728
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,223,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	150
未成工事受入金の増減額(△は減少)	460,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,339,650
その他	△186,639
小計	287,228
利息及び配当金の受取額	24,763
利息の支払額	△2,276
法人税等の支払額	△179,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,434
投資有価証券の取得による支出	△3,186
貸付けによる支出	△8,450
貸付金の回収による収入	25,062
その他	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△399,820
自己株式の取得による支出	△1,266
リース債務の返済による支出	△10,005
配当金の支払額	△160,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,614,612

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
セグメント利益又は損失(△)	409,545	△33,236	△35,163	341,146	△13,415	327,730

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,280千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高の状況

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	13,892,380	13,577,090	10,992,992
建築・土木工事事業	2,056,810	2,976,021	1,784,933	3,247,898
計	12,734,513	16,868,401	15,362,024	14,240,890
その他事業	13,066	199,830	200,313	12,583
合計	12,747,579	17,068,231	15,562,337	14,253,473

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等36,280千円含んでおります。